

道路の将来交通需要推計に関する検討会

検討項目

- 1) 最新のデータ等を踏まえた新たな将来交通需要推計モデルの構築
 - (1) 交通需要の変化要因の抽出と推計モデルへの反映の考え方
 - ・新たな将来交通需要推計で反映すべき変化要因を抽出し、推計モデルへの反映方法の考え方を検討する。
 - (2) 各種変化要因の将来想定の考え方
 - ・推計モデルの変化要因の将来の動向に関する想定方法の考え方を検討する。
 - (3) 推計モデルの構造の方向性とその妥当性
 - ・推計モデルの構造の方向性を検討するとともに、その妥当性について検証を行う。
- 2) 交通需要推計結果の活用の際して留意すべき点等の整理
 - ・推計値の不確実性の認識とモニタリングの必要性
 - ・政策シナリオを踏まえた需要推計の考え方等

道路を取り巻く最近の状況 ～新たな将来交通需要推計について②～

道路の将来交通需要推計に関する検討会 これまでの開催経緯

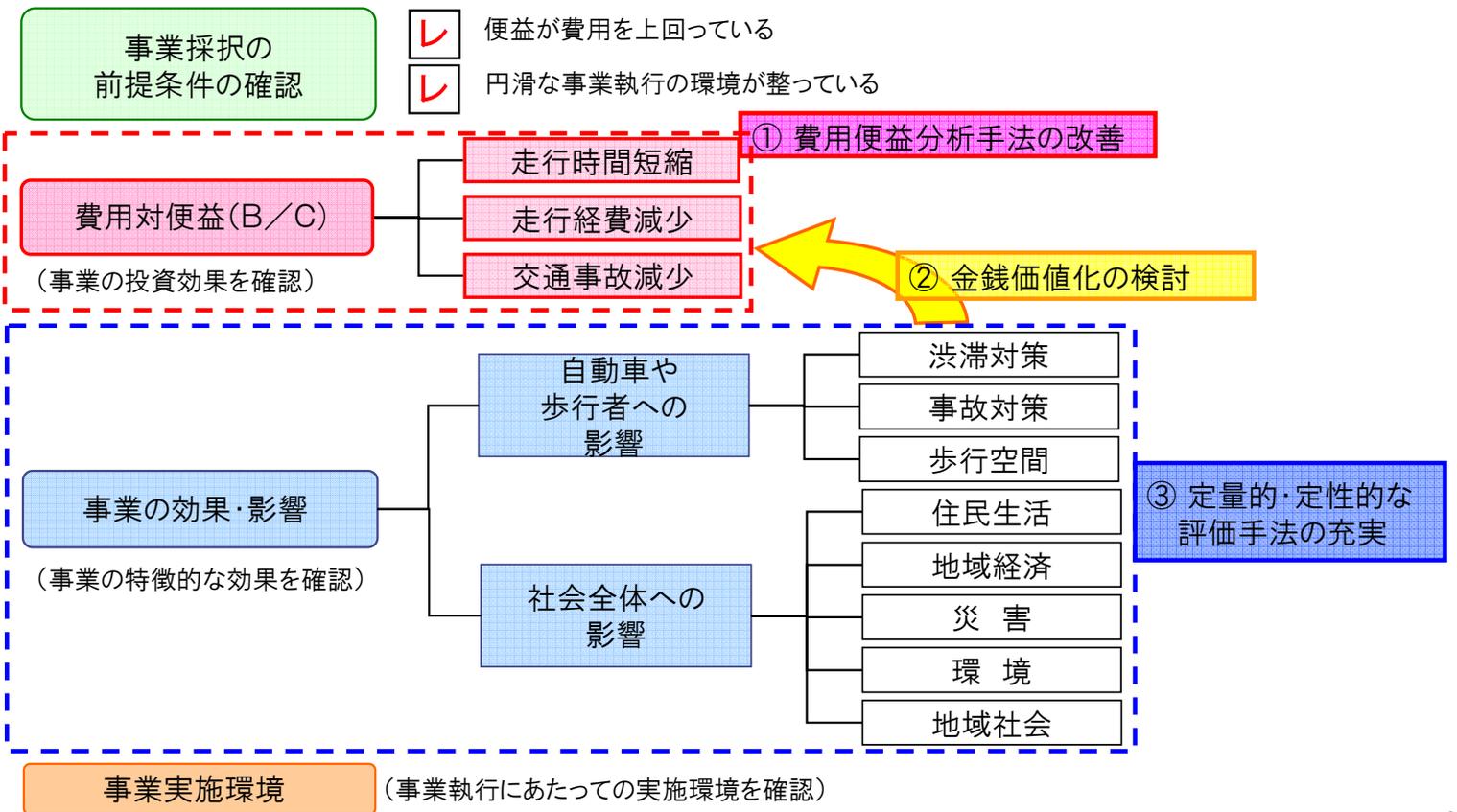
4/17	第1回検討会	<ul style="list-style-type: none">○検討会の設置について○現在の交通需要推計の概要○最近の交通動向について
6/9	第2回検討会	<ul style="list-style-type: none">○推計モデルの枠組みについて
8/19	第3回検討会	<ul style="list-style-type: none">○各委員からの意見発表○臨時委員からの情報提供<ul style="list-style-type: none">・ガソリン価格と自動車利用について
8/27	第4回検討会	<ul style="list-style-type: none">○臨時委員からの情報提供<ul style="list-style-type: none">・観光産業の動向について・物流の動向について
9/8	第5回検討会	<ul style="list-style-type: none">○臨時委員からの情報提供<ul style="list-style-type: none">・若者の価値観の変化について・地方部での高齢者の自動車利用について○諸外国における交通動向及び交通需要推計について

道路を取り巻く最近の状況 ～事業評価手法について①～

道路事業評価手法の構図と検討課題

- ① 費用便益分析手法の改善
- ② 道路事業の多様な効果・影響について、金銭価値化の検討
- ③ 道路事業の多様な効果・影響について、定量的・定性的な評価手法の充実

【総合的な評価】



道路を取り巻く最近の状況 ～事業評価手法について②～

これまでの開催経緯及び指摘事項等

◆「道路事業の評価手法に関する検討委員会」(委員長:金本良嗣 東京大学大学院教授)

◆開催経緯

第1回委員会 (6月12日)	○委員会の設置 ○国会等における意見を踏まえた課題の整理
第2回委員会 (9月5日)	○諸外国との事業評価手法の比較 ○費用便益分析にかかる便益算定手法の考え方について ・時間価値原単位について ・交通事故減少便益の原単位について ・走行時間短縮便益等の算出方法 等

◆委員からの主な意見

- ・海外と日本の費用便益分析の考え方や内容について整理が必要
- ・費用便益分析に用いる人の時間価値等について、将来の値や地域別の値の取り扱いを整理すべき。
- ・道路は極めて多機能で波及効果も大きい。数値、B/Cのみで評価しようとするのは時代遅れではないか。
- ・評価を踏まえた意思決定のガバナンスのあり方が課題ではないか。

道路を取り巻く最近の状況 ～事業評価手法について③～

諸外国における事業評価手法の比較

		日本	ドイツ	ニュージーランド*	イギリス	フランス	ベルギー	
便益 (金銭換算化項目)	直接効果	走行時間の短縮	◎	◎	◎	◎	◎	16項目で評価 (・時間短縮 ・産業地域アクセス ・建設コスト 等)
		走行費用の減少	◎	◎	◎	◎	◎	
		交通事故の減少	◎	◎	◎	◎	◎	
		舗装による運転者の走行快適性の向上			◎			
		追い越し機会の増加によるイライラ減少			◎			
		所要時間の信頼性向上			◎	○		
		騒音減少		◎		○	◎	
		CO2減少		◎	◎	○	◎	
		大気汚染減少		◎			◎	
		歩行者等の交通遮断の解消		◎				
		健康(サイクリングの機会等)				○		
	利用可能な交通手段の増加				○			
	間接効果	雇用創出		◎		○		
		農業・畜産の生産性向上			◎			
料金収入						◎		
税収増大						◎		
採択基準		B/C>1を前提	B/C>1を前提	B/C>1を前提	B/C≥1を基本 B/C<1でも採択可能	B/Cを含めて総合的に判断	B/Cなし	

※アメリカにおいては、連邦政府から各州への予算配分は各州の税収見合いで行われており、連邦政府が作成する費用便益分析マニュアルはあるものの、1969年の制定以来、その利用は各州の判断に委ねられている。(費用便益分析を実施していない州もある。)

◎マニュアルで規定済
○手法を検討・試行中

道路を取り巻く最近の状況 ～今後の道路行政について～

皆様からのご意見・ご提案をお受けします～今後の道路行政について～

平成20年9月19日

国土交通省道路局では、皆様から、今後の道路行政についてのご意見・ご提案を下記の通り募集することになりましたので、お知らせいたします。

先般の通常国会での議論も踏まえ、道路特定財源等について、「道路特定財源等に関する基本方針」が本年5月13日に閣議決定されました。この基本方針のなかで、「道路関連公益法人や道路整備関係の特別会計関連支出の無駄を徹底的に排除する」とともに、「必要と判断される道路は着実に整備する」、「道路の中期計画は5年とし、最新の需要推計などを基礎に、新たな整備計画を策定する」とされたところであり、現在、国土交通省では、新たな交通需要推計や事業評価手法などの作業を進めているところです。

また、新たな中期計画については、

- [1] 人口減少・高齢化、ストックの老朽化などの社会的な背景を踏まえた、道路行政を進める上での選択と集中の基本的な考え方
- [2] 計画期間において、重点的に取り組むべき課題
- [3] 課題解決のために、計画期間において重点的・効率的に実施すべき道路施策の概要と重点目標

などをとりまとめるべく検討を進めています。その際、一層の重点化・効率化を図る観点から、地域との関係を明確にする、他の事業との連携を高めるなどの視点を重視して、検討を進めているところです。

今後の道路行政を進める上では、地域が抱える課題を踏まえ、

- ・ 日常生活における身近な道路のあり方
- ・ 地域社会や産業との関わり合い
- ・ 住民生活の視点に立った評価

などの視点から、道路がどのような役割を果たして行くのかを見極めながら、進めていくことが必要です。

このため、皆様から、今後の道路行政を進める上で重点化・効率化を図るべき必要性を踏まえて頂きつつ、幅広くご意見・ご提案をお伺いすることが必要であると考えており、また、頂いたご意見・ご提案は、その内容に応じて、現在検討を進めている新たな中期計画の策定作業をはじめ、各種計画の策定、事業評価のあり方、事業の進め方などに多方面に活用していきたいと考えております。

記

ご意見・ご提案を募集する内容

- [1] 道路行政について改善すべき点など
- [2] 地域の現状と抱える課題と目指すべき将来像など
- [3] 道路施策として重点的に取り組むべき事項など

締め切り 10月20日